

日本経済：毎月勤労統計（7月）実質賃金が7カ月ぶりプラス

7月の現金給与総額の伸びは前年同月比+4.1%と、前月（+3.1%）から加速した。ボーナスなどを含む特別給与の伸びが大きく高まった（+4.4%→+7.9%）ことが主因。加えて、所定内給与（基本給）の伸びが+2.5%と6月（+2.0%）から加速したことも押し上げに寄与した。結果として、物価上昇を除いた実質ベースの現金給与総額は+0.5%と、2024年12月以来7カ月ぶりとなるプラスに転じた。

先行き、実質賃金は一時的にマイナスとなる可能性はあるものの、遅くとも年末には再びプラスに転じる見通し。今年度の春闘を反映して所定内給与が2%台半ばから後半で推移すると見込まれるなか、消費者物価の伸びは鈍化傾向が続くとみられるためだ。また、来年度の春闘でも高めの賃上げ率を予想しており、物価上昇も落ち着くことで、来年にかけて実質賃金のプラスが定着するとみている。

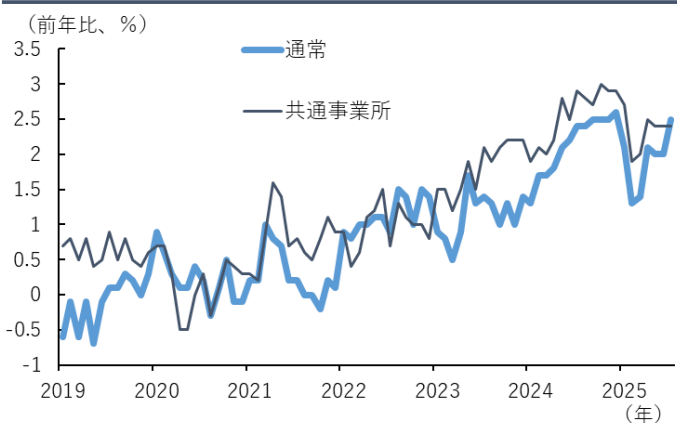
実質賃金が2024年12月以来のプラス

厚生労働省が9月5日に公表した毎月勤労統計調査によると、7月（速報）の現金給与総額の伸びは前年同月比+4.1%と、6月（確報）の+3.1%から加速した。ボーナスなどを含む特別給与の伸びが大きく高まった（+4.4%→+7.9%）ことが主因だ。加えて、所定内給与（基本給）の伸びが+2.5%と6月の+2.0%から加速したことも押し上げに寄与した¹（右図）。また、所定外給与（残業代など）も伸びを高めた（+0.5%→+3.3%）。

名目の賃金上昇率が大きく高まったことで、物価上昇分を除いた実質ベースの現金給与総額は前年同月比+0.5%と、前月の▲0.8%から2024年12月以来7カ月ぶりとなるプラスに転じた（右図）。消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）上昇率の鈍化傾向が続いている（6月：+3.8%→7月：+3.6%）ことも寄与した。

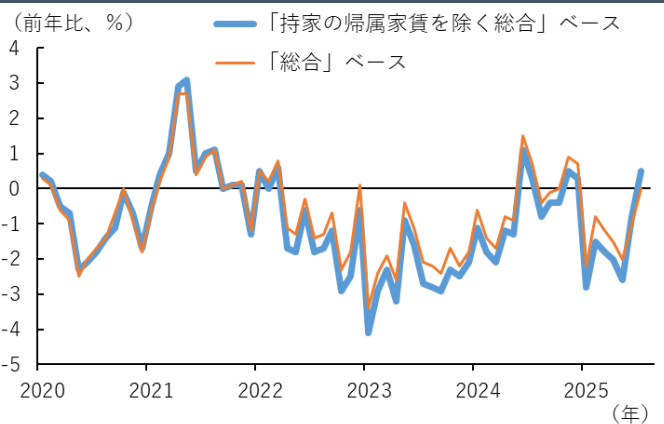
また、3月分から公表されている帰属家賃を含んだ総合の消費者物価で計算された実質賃金は前年同月比+1.0%と、従来の実質賃金よりも伸びが0.5%pt高くなっている。国際比較をするうえでは、

所定内給与（就業形態計）



(出所) 厚生労働省

実質賃金



(出所) 厚生労働省

¹ 当月と前年同月に共通する集計対象のみで比較した共通事業所ベースでの所定内給与は、7月は+2.4%と6月から横ばいとなった。

この「総合」ベースの実質賃金は比較が容易で有用だ。一方で、消費者の生活実感により近いのは「帰属家賃を除く」ベースであると言える。したがって、個人消費の動向を見通すうえでは、「帰属家賃を除く」ベースで実質化した賃金で評価するのが適当であろう。

来年にかけて実質賃金のプラスが定着へ

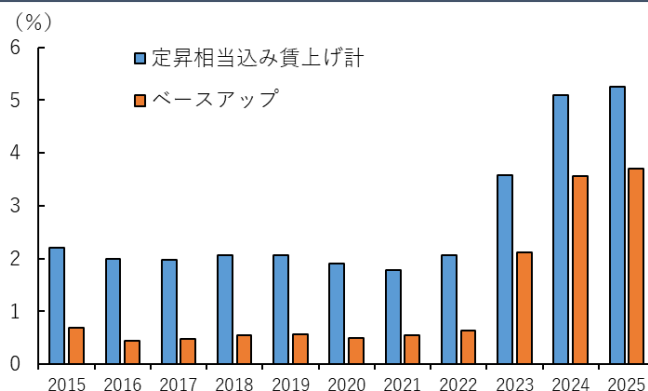
総じて7月の毎月勤労統計は、2か月連続で前月から大きく改善し、今年度の春闘で妥結した賃上げ率に見合う結果となったと言える。

7月の実質賃金のプラス反転は特別給与による一時的な押し上げの影響がみられるものの、先行きも基調的な実質所得の改善傾向が続く見通しだ。今年度の春闘における賃上げ率が去年を小幅に上回った（右図）ことを踏まえると、所定内給与は昨年と同程度以上の伸びとなる2%台半ばから後半で推移する可能性が高いだろう。また、消費者物価上昇率は、コメ価格が頭打ちや円高・原油安による輸入品価格の下落などから鈍化傾向が続く見込まれる。

8月以降、7月のプラス反転の主因となった特別給与の伸びが鈍化することで、一時的に実質賃金が再びマイナスとなる可能性はあるだろう。また、トランプ関税の影響などから今年の冬のボーナスがやや弱めの結果となるおそれもある。しかし、こうした基調的な改善傾向を踏まえれば、遅くとも年末には実質賃金は再びプラスに転じるとみている。

来年も賃金は高めの伸びを維持する見通しだ。現時点で2026年度の春闘賃上げ率を試算すると、今年度からは低下することが見込まれるものの、労働需給の引き締めや、物価高・賃上げ促進策への関心の高まりを踏まえれば、4%台半ば以上の高い賃上げ率が実現すると予想される²。2026年には物価上昇も落ち着くことが見込まれるため、実質賃金もプラス圏での推移が定着するとみている。

春闘での賃上げ率



(出所) 日本労働組合総連合会

² 詳細は2025年8月18日付Economic Monitor「日本経済：26年度春闘も4%台半ば以上の高い賃上げ率を予想」を参照。

<https://www.itochu-research.com/ja/report/2025/2967/>